

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第50期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

**【英訳名】** HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢吹健次

**【本店の所在の場所】** 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

**【電話番号】** (011)888-2051

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経営管理部担当 前田則彦

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

**【電話番号】** (011)888-2051

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経営管理部担当 前田則彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	48,085	43,652	19,960	16,829	63,043
経常利益 (百万円)	1,334	1,579	1,351	1,039	1,357
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,325	1,428	1,304	1,014	1,375
純資産額 (百万円)			35,398	36,445	35,456
総資産額 (百万円)			45,794	45,903	44,724
1株当たり純資産額 (円)			968.79	997.50	970.40
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.28	39.10	35.71	27.77	37.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			77.3	79.4	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,593	4,381			4,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,598	3,134			3,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	480	516			503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,268	7,433	6,702
従業員数 (名)			1,153	1,077	1,134

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が当第3四半期連結累計期間では4,408百万円、当第3四半期連結会計期間では1,679百万円減少し、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,077 [ 430 ]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	490 [ 65 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは清涼飲料水事業のみの単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料水等	9,576	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当社グループは清涼飲料水事業のみの単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料水等	16,829	15.7

(注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。

2 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が1,679百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により分断されたサプライチェーンの正常化とともに、生産活動の回復が続いていますが、放射能汚染や被災地域復興の長期化、並びに海外景気の下振れにより円高が進むなど、依然として厳しい状況にありました。

清涼飲料業界では、震災後の水製品等の備蓄需要や、猛暑による需要の増加が一部であったものの、北海道においては個人消費の回復の遅れや、風評被害等による海外観光客の減少など、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、販売品目の絞込みや生産資材の共通化を行うことで、生産体制を維持したほか、各部門が一体となった迅速な対応により、安心・安全な製品の安定供給を継続的に実施し、顧客との信頼関係強化をはかりました。また、量販店における主要品目の売り場獲得に注力するとともに、自動販売機ビジネスにおける新規開拓の強化及び最盛期に向けたオペレーション体制の構築を推進し、セールスの最大化をはかりました。さらに、自社製造比率の向上による原価の低減や、収益性の高い商品の販売強化を継続して行い、収益改善をはかりました。その他、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」「い・ろ・は・す みかん」に北海道限定フレーバーの「い・ろ・は・す ハスカップ」を加えた3カラー展開が消費者に支持され、堅調な販売推移を示しました。

また、札幌市と、水源となる森の環境保全事業や、環境啓発活動に取り組んでいくことを目的として「環境事業に関する協定」を締結し、相互連携を一層強化しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、168億2千9百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は10億2千7百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は10億3千9百万円（前年同期比23.1%減）、四半期純利益は10億1千4百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ5億9千8百万円増加し、74億3千3百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

###### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、22億8千9百万円（前年同期は20億1千9百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前四半期純利益10億4千1百万円、減価償却費8億6千7百万円、賞与引当金の増加3億6千5百万円などに対し、売上債権の増加2億9千5百万円などがあったことによるものです。

###### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、14億4千5百万円（前年同期は7億9千5百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出13億7千6百万円によるものです。

###### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、2億4千5百万円（前年同期は2億3千2百万円の使用）になりました。これは、主に配当金の支払2億1千5百万円によるものです。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

1．当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

2．当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末までに計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資価額 (百万円)	取得年月
提出会社	本社 (札幌市清田区)	販売機器の更新	314	平成23年7月～9月
	本社 (札幌市清田区)	プログラム開発	22	平成23年7月～9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		38,034		2,935		4,924

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,456,000	36,456	
単元未満株式	普通株式 81,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,456	

## 【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,497,000		1,497,000	3.9
計		1,497,000		1,497,000	3.9

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	410	486	412	397	401	395	391	385
最低(円)	400	401	353	387	388	382	389	368	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
不動直樹	取締役 (生産管理部長)	取締役 (管理本部 生産管理部長)	平成23年4月1日
	取締役 (生産管理部担当)	取締役 (生産管理部長)	平成23年10月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,437	6,726
受取手形及び売掛金	4,873	4,251
商品及び製品	4,105	3,796
原材料及び貯蔵品	476	638
繰延税金資産	34	13
その他	1,642	2,083
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	18,553	17,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,794	7,048
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	2,546
販売機器(純額)	4,448	4,394
土地	6,719	6,535
建設仮勘定	1,085	146
その他(純額)	733	629
有形固定資産合計	22,067	21,301
無形固定資産		
ソフトウェア	699	801
その他	22	23
無形固定資産合計	722	825
投資その他の資産		
投資有価証券	416	426
長期貸付金	417	485
前払年金費用	2,939	3,368
その他	834	874
貸倒引当金	47	51
投資その他の資産合計	4,560	5,103
固定資産合計	27,350	27,229
資産合計	45,903	44,724

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,633	2,964
未払金	1,500	1,533
未払法人税等	189	107
賞与引当金	365	-
環境対策引当金	-	12
設備関係未払金	205	243
その他	1,693	1,697
流動負債合計	7,588	6,557
固定負債		
繰延税金負債	1,230	1,397
資産除去債務	103	-
退職給付引当金	93	156
環境対策引当金	3	3
その他	437	1,151
固定負債合計	1,870	2,710
負債合計	9,458	9,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,475	28,485
自己株式	899	899
株主資本合計	36,435	35,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	10
評価・換算差額等合計	9	10
純資産合計	36,445	35,456
負債純資産合計	45,903	44,724

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,085	43,652
売上原価	27,694	27,775
売上総利益	20,391	15,877
販売費及び一般管理費	19,089	14,352
営業利益	1,301	1,525
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	4	4
受取賃貸料	22	24
その他	54	74
営業外収益合計	96	116
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除却損	28	24
寄付金	12	22
その他	20	13
営業外費用合計	63	61
経常利益	1,334	1,579
特別利益		
固定資産売却益	13	-
退職給付制度改定益	-	56
生命保険関連収入	12	-
その他	1	11
特別利益合計	27	67
特別損失		
固定資産除売却損	28	117
減損損失	18	4
災害による損失	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	3	3
特別損失合計	50	215
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,431
法人税、住民税及び事業税	130	189
法人税等調整額	145	186
法人税等合計	14	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,428
四半期純利益	1,325	1,428

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,960	16,829
売上原価	11,613	10,713
売上総利益	8,346	6,116
販売費及び一般管理費	7,004	5,089
営業利益	1,341	1,027
営業外収益		
受取利息	4	3
受取賃貸料	7	7
その他	15	15
営業外収益合計	28	27
営業外費用		
固定資産除却損	9	7
その他	9	7
営業外費用合計	18	14
経常利益	1,351	1,039
特別利益		
退職給付制度改定益	-	26
その他	0	0
特別利益合計	0	26
特別損失		
固定資産除売却損	11	23
その他	0	0
特別損失合計	11	24
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,041
法人税、住民税及び事業税	68	102
法人税等調整額	33	75
法人税等合計	34	27
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,014
四半期純利益	1,304	1,014

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,431
減価償却費	2,422	2,449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
減損損失	18	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	3
賞与引当金の増減額(は減少)	357	365
退職給付引当金の増減額(は減少)	409	366
受取利息及び受取配当金	19	16
固定資産除売却損益(は益)	43	140
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	1,262	34
たな卸資産の増減額(は増加)	156	147
仕入債務の増減額(は減少)	482	669
未払消費税等の増減額(は減少)	9	61
長期未払金の増減額(は減少)	-	817
その他	60	54
小計	3,661	4,479
法人税等の支払額	67	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593	4,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	2,242	2,949
有形固定資産の売却による収入	33	44
無形固定資産の取得による支出	112	113
資産除去債務の履行による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	75	6
貸付金の回収による収入	47	61
利息及び配当金の受取額	19	16
その他	267	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,598	3,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	45	79
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	433	434
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	513	730
現金及び現金同等物の期首残高	5,754	6,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268	7,433

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が8百万円、税金等調整前四半期純利益は83百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105百万円であります。</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費の一部表示区分の変更</p> <p>従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除することといたしました。</p> <p>この変更は、販売促進効果を目的に行ってきた納品時のプロモーション費用及び取引に係る手数料が金額的に重要性を増してきたこと、また、業務を統合したシステムの全面導入や業務プロセスの見直し等により、費用の発生に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、売上高から直接控除することといたしました。</p> <p>この変更により、売上高が4,408百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益に独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当第3四半期連結累計期間0百万円)</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期末払金の増減額(は減少)」は、金額の重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期末払金の増減額(は減少)」は38百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<p>退職給付引当金</p> <p>適格退職年金制度が平成24年3月末で制度が廃止されることに伴い、一部の子会社で有しておりました適格退職年金制度は、平成23年4月より北海道コカ・コーラ企業年金基金の確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行により当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定益（制度移行時差異）として56百万円を特別利益に計上しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 46,476百万円	有形固定資産の減価償却累計額 46,067百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費及び販売促進費 1,861百万円	広告宣伝費及び販売促進費 1,011百万円
販売手数料 3,806百万円	給料及び手当 4,220百万円
給料及び手当 4,435百万円	賞与引当金繰入額 322百万円
賞与引当金繰入額 308百万円	退職給付費用 581百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	減価償却費 1,924百万円
退職給付費用 577百万円	運搬費 1,594百万円
減価償却費 1,842百万円	
運搬費 1,646百万円	

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費及び販売促進費 778百万円	広告宣伝費及び販売促進費 377百万円
販売手数料 1,455百万円	給料及び手当 1,264百万円
給料及び手当 1,308百万円	賞与引当金繰入額 322百万円
賞与引当金繰入額 308百万円	退職給付費用 193百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	減価償却費 687百万円
退職給付費用 191百万円	運搬費 621百万円
減価償却費 671百万円	
運搬費 663百万円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,292百万円	現金及び預金勘定 7,437百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 24百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 6,268百万円	現金及び現金同等物 7,433百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,034,493

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,497,948

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,199	760	19,960		19,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		607	607	(607)	
計	19,199	1,368	20,567	(607)	19,960
営業利益	1,273	58	1,332	9	1,341

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶、綾鷹、 い・ろ・は・す、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,508	1,576	48,085		48,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,634	1,634	(1,634)	
計	46,508	3,211	49,720	(1,634)	48,085
営業利益	1,232	30	1,262	38	1,301

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶、綾鷹、 い・ろ・は・す、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
997円50銭	970円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,445	35,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計 期間末(前連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	36,445	35,456
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	36,536	36,537

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 39円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,325	1,428
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,325	1,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,539	36,536

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 27円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,304	1,014
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,304	1,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,539	36,536

## (重要な後発事象)

平成23年10月31日開催の取締役会において、賃貸している土地につき売却することを決議いたしました。これにより特別損失372百万円を計上する予定です。

1. 物件 土地(札幌市清田区)
2. 譲渡予定額 51百万円
3. 譲渡の時期 平成23年11月

## 2 【その他】

平成23年8月3日開催の取締役会において、第50期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)中間配当に関し下記のとおり決議いたしました。

配当金の総額 219百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月5日

(注) 平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、支払いを行うものであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 明 治 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 元 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 明 治 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 元 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に以下の事項が記載されている。
  - 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
  - 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を第1四半期連結会計期間より、売上高から控除することにした。
- (重要な後発事象)に記載のとおり、平成23年10月31日開催の取締役会において、賃貸している土地につき売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。